

# 高知県教育委員会 会議録

平成25年12月教育委員協議会

場所：教育委員室

## (1) 開会及び閉会に関する事項

開会 平成25年12月5日(木) 15:30

閉会 平成25年12月5日(木) 17:35

## (2) 出席委員及び欠席委員の氏名

出席委員	教育委員長	小島 一久
	委員	竹島 晶代
	委員	中橋 紅美
	委員(教育長)	中澤 卓史
欠席委員	委員	久松 朋水
	委員	八田 章光

## (3) 高知県教育委員会会議規則第9条の規定によって出席した者の氏名

高知県教育委員会事務局	教育次長(総括)	勝賀瀬 淳
〃	教育次長	中山 雅需
〃	教育政策課長	岡村 昭一
〃	高等学校課長	藤中 雄輔
〃	高等学校課企画監	小野 広明
〃	教育政策課課長補佐	中平 貢正
〃	高等学校課課長補佐	竹村 謙
〃	高等学校課課長補佐	高野 和幸
〃	教育政策課チーフ	溝渕 松男(会議録作成)
〃	教育政策課主任指導主事	近森 公夫(会議録作成)

### 【冒頭】

委員長 教育委員協議会を開催する。

教育長 (協議内容の説明)

本日、協議いただく「県立高等学校再編振興計画」については、これまでの教育委員検討会で意見をいただいた。事務局として、その意見を集約することができたが、大変重要な計画であることから、公開の場で議論をしていくべきとの判断から、教育委員会協議会として開催させていただいた。

まずは、基本的な考え方の総論からはじめ、各論として前期計画をまとめていきたいと考えている。

これからの協議会で出された意見を踏まえて計画案を作成し、最終的には議案としてお諮りいただく。

【協議 県立高等学校再編振興計画について（高等学校課）】

○高等学校課長・企画監 説明

○質疑

事務局	【補足資料 1～7 の説明】
事務局	【1 県立高等学校の現状と課題に対する考え方について】 (1P : (1) 生徒数の減少について説明)
委員	現在、高等学校の1学級は何人か。
事務局	40人である。
委員	40人を超えると2学級になるのか。
事務局	そのとおり。
教育長	現在の再編振興計画では、本校の最低規模は1学年2学級としており、41人いないと2学級とはならないことになる。例えば嶺北地域では、嶺北高校存続のために地域の方々を組織化し「41プロジェクト」と命名し、生徒の確保に努め、統廃合にならないよう活動している。
委員長	補足資料2で、今後生徒数は増える見込みはないとしたものか。
教育長	昨年の高知県の出生者数が5,244人であるが、平成34年3月の中学卒業生数よりも少なくなっており、増える見込みはない。
事務局	元々の人口が少ない町村では、多少の増減は見られるが、基本的には減少傾向である。
委員長	傾向としては、郡部で大きく減少し、高知市及び周辺での減少割合が少ないということか。
事務局	実数だけ見れば、郡部は元々の生徒数が少ないことから減少数は少なく、高知市及び周辺の減少数は多い。
教育長	平成25年3月から平成34年3月にかけて、989人の減少が見込まれているが、高知学区で444人(4割位)が減少する見込みである。かつて、宿毛市平田に工業団地を造った時には、県下全体の減少率からみれば、宿毛市の減少率は少なかったことがあった。最近では、香南市に自衛隊が来た時は、当該市の減少傾向が他の市町村のそれとは異なっていた。
委員長	現在は、市町村を超えて通勤する場合があることから、市町村別の特徴的な変動はあまり見えなくなったと思う。 戦後のベビーブームにより人口が増加し、昭和40年代にピークが到来し、平成元年前後にまたピークが来て、というように波があったと思うが、今後そういった波が現れないということか。

教育長	団塊ジュニアの時は人口が増えたが、団塊ジュニアのさらにジュニアのところで山ができていない状況である。
事務局	この項で、新たに“学校の統合を視野に入れた計画的な再編振興を行う”との追加をしている。
委員長	“生徒数の減少”の項目についての基本的な考え方は合意としたい。
事務局	(2P:(2) 進路保障について説明) (2P:(3) 多様な学習形態について説明) (2P:(4) 南海トラフ巨大地震への対応)
教育長	県立高等学校再編振興検討委員会(以下、「検討会」とする)から報告書をいただいた時点では、学力定着把握検査の結果が出ておらず、触れられていなかったが、結果が出たので新しく記載している。
委員	補足資料5の学力定着把握検査は、定時制も含めて全入学生に対して行っているのか。
事務局	定時制(夜間部)・通信制を除く全日制及び多部制(昼間部)の入学生全員がこの検査を受けている。ただし進学拠点の6校(安芸、高知追手前、高知小津、高知西、高知南、中村)は、スタディサポートという検査を行い、それ以外は基礎力診断テストを行っている。資料5には、2つの検査を合わせた形で、全員の生徒のデータを掲載している。
教育長	“義務教育段階の学力が十分でないレベル”等とされるDの割合が高いことが課題である。
委員長	大学進学率が全国平均と比較して低いことは、この辺りにも原因があるのではないか。
教育長	一言では言いにくいですが、1つは経済(家計)の状況がある、また家計の状況を踏まえた時に、県内の大学の受け皿が少ないことも原因としてあるし、もちろん学力の問題もある。
委員長	高知県の場合は、短大、大学にプラスして専門学校進学の高割合が高いと思う。専門学校も併せて高等教育機関としてみれば、全国平均に近い値になると思う。 現在、大学進学率等は、横ばい傾向にあるが、将来、短大・大学及び専門学校に進学する割合は増える傾向にあるのか否かが重要になる。
事務局	卒業生全体に対する就職者の割合は、例年同じ数字である。残りの大学・短大・専門学校への進学者の割合も同数となっており、横ばい状態である。
教育長	働く場所(企業等)から求められているものが何かによって変わってくると思う。昔はあった事務の求人は今はほとんどなく、現在は介護や看護等、一定の技術を身に付けている人への求人が増えてき

	<p>ており、今後もその傾向は続くと思われる。そのような状況が続くようであれば、専門学校へ進学する生徒は今後増えていくものと思われる。</p>
<p>委員長</p>	<p>専門学校で資格取得するにしても一定の基礎学力が無ければ、資格取得できないことから、高校段階で学力保障的な対策を講じるという意味合いで新たに追記しているのか。</p>
<p>教育長</p>	<p>小中学生対象の全国学力・学習状況調査で、高知県の中学生の学力が低かった結果を分析してみると、家庭での学習時間が非常に短いことが分かり、生活習慣の中に家庭で勉強することを位置付けるための取組を進めてきた。その際に、高校生の実態を調査すると、中学生よりも家庭で勉強していない実態が分かった。高校生においても自分で勉強しないと力が付かないことから、この検査を取り入れた。しかし、まだまだ習慣になるまでには至っておらず、取組不足を感じている。</p>
<p>委員長</p>	<p>また、就職に関して県外企業から「高知県の生徒は良い子だが、学力が低い」と言われ続けてきた。社会に出て職業生活を送るための最低限の力は付けてあげなければならない。</p>
<p>委員長</p>	<p>県下的に見て、よく勉強する生徒とそうでない生徒がはっきりしているのではないか。キャリア教育などによって学習意欲を育てなければならない。</p>
<p>教育長</p>	<p>また、発達障害のある生徒への対応は、これからの大きな課題である。</p>
<p>教育長</p>	<p>現在も、発達障害等のある生徒や不登校経験等のある生徒への対応は懸命にやっているが、県教委の考え方として、そういった生徒への教育をもっとしっかりできる体制を整えていくということを再編振興計画の中で出しても良いと考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>高等学校での学びなおしのプログラムは、具体的にどういうものを想定しているのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>学力定着把握検査の結果により、教科ごとに身に付いていない箇所を分析したうえで、つまずきの箇所からやり直しの学習をしようとするもの。現状でも新しい単元に入る前には、そういった学習をやっているが、部分部分だけでなく、新たな科目を置いて集中的に学習する部分と従前から行っている単元の最初に中学校での学習を復習する部分の2本立てにしたいと考えている。</p>
<p>教育長</p>	<p>東京都などはエンカレッジスクールを設置して学びなおしを行っているが、今の高知県の状況は、入試の結果として、そうした生徒が入学してくるから、それに対応した教育を行っているところ。しかし、これからは「当校は、そういった生徒にもきちんと対応する」ことを、先に表に出して、そういった生徒は来てくださいとアピールしてはどうかと考えている。</p>

委員長 教育長	北高校などは、そういったことを前に出しているのではないか。 そのとおり。東部の中芸や西部の大方も多部制単位制であるので、そういった役割を担っているが、中央地域では北高校だけでは足りない状況がある。北高校は希望者が多いが、拡充できない現実もあり、中央地域にその役割を担う学校を作ってもいいのではないかと考えている。
委員 教育長 委員	北高校の定員は増やせないのか。 ハード面の制約があり、無理である。 補足資料5の学力定着把握検査で、入学時と10月とで、D3の割合が減っているが、これは教育長がおっしゃった各学校での学びなおしのプログラムが一定程度は機能していると見るべきなのか、全く違う要素なのか。
事務局	個々の教科において、新しい単元に入る前の取組が実っていることもあるし、学校によっては定期考査時の放課後に生徒を残して、学習室のような形で教員が勉強を見るような取組を行っている。 全国的にも夏休みまでに、そうしたケアをやるような傾向にある。一部の学校で、高校2年になった時にもこのような検査を入れていますが、学力が落ちたと言うよりも学ぶ意欲が下がってくることで、知識の剥離が起こり、結果が下降してくる生徒も見られる。なので、高校3年までしっかり取組を続けていきたいと考えている。
委員	この結果は1年生の入学後、半年の結果であるが、これが1年後にはD3が増えたりすることがあるということか。
事務局	そのとおり。昨年は1年生を対象に実施したので、本年度は1・2年生を対象に実施し、来年度は3年生まで対象を広げ、1・2・3年生でどのような変化があるのかを学校毎に経年的に見たい。それを分析して、今後の取組に生かすための資料にしていきたい。
教育長	現在、載せているのは1年生のみのデータであるが、2年生でのデータも載せてはどうか。2年生のデータまで載せると、必ずしも順調にD3の割合が減少していないことが分かる。 1年時には、意識して取り組んで上がっていた成果が、2年時でどうなるかを表すなど、経年でデータを積み重ねなければ正確なことは分からず、我々の対策も的を得たものにならないと思う。 この取組は始めたばかりなので、もう少しデータを積み重ねる必要がある。
委員長	高等学校の1年生では、普通高校・専門高校ともに一般科目の単位数は似たものだが、2・3年生になると専門高校では、専門科目が入り一般科目の割合が減少してくるから、単純に比較しにくいデータになるのではないか。
事務局	2年生の検査では、入学後1年間の学習内容が定着しているか否かを見るので、普通高校・専門高校に大きな差は無いと思われるが、

委員長	<p>学年が上がると委員長のおっしゃるとおり、専門高校では、専門科目の割合が増えることから、差が見られるかもしれない。しかし、各学校のデータとしてみれば、どこが弱いのか、どのように伸ばせばよいのかが見えてくると思う。</p>
委員長	<p>今は、専門学校を含めると70数%が進学する中で、専門高校からかなりの生徒が上級学校へ進学している。それを考えると、専門高校においても、最低の基礎学力を付けてやるのが現実的な姿ではないかと思う。例え専門科目が増加し、普通科目が減少しようとも基礎学力は付けてやる必要がある。</p>
委員長 教育長	<p>南海トラフ巨大地震への対応についてはいかがか。</p> <p>現在は、いつ地震が起きても命だけは助かる状態にするべく、建物の下敷きにならないように耐震工事を懸命に行っており、次策として逃げる道・場所を確保する作業をしているところ。さらに長期的に見て、長期浸水や学校の再開がなかなかできない状況避けるべく、可能性があるのであれば、そのようにならないための対応はしていく必要がある。高校再編を考える際には、その視点も忘れずに組み入れていくべきだとする考え方である。</p>
委員 教育長	<p>清水高校の浸水深や津波到達時間の状況は、かなり厳しいと思う。</p> <p>清水高校は、県費で裏山への避難道を付けてもおり、さらに別の避難道もあるなど複数の避難道があるので命は助かる。しかし、相当な高さの津波が来るので、学校再開の見通しがなかなか立たないことが予想される。東北の震災後では、学校の再開が地域住民の復興への気持ちを高めるようなところがあったことから、学校は早期に再開すべきだと考えている。学齢期の非常に大事な時期に、半年も学校が無いような状態や別の学校に行かなければならない状況はできるだけ避けたい。生徒にとっては、生涯で最も大事な時期であるので、可能であれば、そうならないようにチャンスをみて対応していくべきだと考えている。</p>
委員長	<p>説明のあった考え方について、追加及び削除すべきことはないだろうか。</p> <p>高知県の高校中退率は下がり、低いところで安定しているが、全国がさらに下がってきている状態である。</p>
事務局 委員長 教育長	<p>3%あった以前の状態から見れば、下がったと言える。</p> <p>中退防止に向けて、学校の考え方も定着し努力していると思う。</p> <p>“退学にする”ということではなく、一生懸命になって引き止めようとするが、やる気が無く退学していく生徒の割合が多い。折角入学したのだから、頑張ってもらいたいと思う。</p>
委員長 事務局	<p>補足資料の中退者数は、私学の数も入っているのか。</p> <p>文科省の発表する数字は私学が入っているが、本資料では公立の全日制・定時制の数を掲載している。</p>

教育長 委員 事務局	<p>24年度分のデータは間もなく発表される。</p> <p>高校卒業時に就職してからの1年以内の離職率が高いが、卒業しているので、学校はその離職に関わることはないのか。</p> <p>特にリーマンショック後、求人数が減少すると同時に離職率も高くなった。</p> <p>生徒の就職支援を行うために、数校かけもちの就職アドバイザーを各校に配置し、教員とともに卒業までには内定できるように活動をしているが、結果的に内定が得られず未就職のまま卒業していく生徒もいる。そうした生徒には、卒業後1年間は就職等に関する情報提供や現況を定期的に確認するなど支援を行っている。</p>
委員 事務局	<p>内定率も高くなっていると思う。</p> <p>ここ数年県内企業の求人数が右肩上がりに増えたことに伴い、内定もたくさんいただいている。求人数が多ければ、生徒達はその中から選択することができるため、内定率も上がる。</p>
教育長	<p>離職の要因として、高知県は零細企業が多く、労働環境が他県と比較してあまり良くない実態もあると思う。また、就職試験を受ける際の進路指導が十分にできていなかったことや進路先の勉強が十分にできていなかったこと等によるミスマッチの問題もあると思う。</p> <p>より根本的な問題は、“仕事をして生きていく”とはどういうことかという人間としての生き様を高校卒業するまでに身につけているかということである。このことを段階を追って身につけさせ、離職率を下げていきたいと考えている。</p> <p>内定率は、大事な指標ではあるが、経済環境に大きく左右される側面を持つことを踏まえた上で注意しなければならないのは、離職率である。この離職率に着目して適切な就職支援をしていく必要がある。一方で企業の労働環境については、商工労働部等とも協議していかなければならないと思っている。</p>
委員長 教育長	<p>最近は無効求人倍率も上がっているようだ。</p> <p>かつてないほどで、0.7まで上がっている。はっきりした要因は分からないが、全体として細かな求人がコツコツと増えてきた結果である。</p>
委員長 事務局	<p>求人が増えた要因として、県の産業振興計画や国の対策の成果が表れたということではないのか。</p> <p>雇用の創出といった産業振興計画の成果もあるだろうが、企業が採用計画を前倒して、小さい企業であっても求人を出していただいた結果である。</p>
委員長 事務局	<p>求人開拓もうまくいったものだと思う。就職アドバイザーの制度はいつまで続くのか。</p> <p>県単独事業であるが、もう少し継続したいと考えている。</p> <p>考え方として、生徒の能力や特性を知っている学校（教員）がやら</p>

委員長	<p>なければならぬということが一義的にあると思うが、経済の状況など不特定のことがあるので、専門家の力を借りて一緒に取り組む必要がある。今後は、就職アドバイザーの人数を増やすと言うよりも、現状のまま継続することを考えている。</p>
事務局	<p>厚生労働省等が若者の就労対策を打ち立て、ジョブサポーター等をハローワーク等に配置しているが、高校ではそのような制度を活用していないのか。</p>
教育長	<p>就職希望者が少ないため就職アドバイザーを配置していない学校があるが、そのような学校では国のジョブサポーターに定期的に入って頂き、連携して就職支援を行っている。</p>
委員長	<p>リーマンショック後の大変厳しい状況を受け、ここ数年の間にインターンシップや企業訪問など就職対策を充実させるなど、地道な努力も内定率の向上に影響したと思っている。</p> <p>ただ、求人倍率はハローワークに出された数をもとにはじきだされており、縁故採用の多い高知県ではその数字が絶対的な数字とは言い切れない部分がある。公表された求人倍率が0.7となっているが、潜在的な（求人）倍率を含めるともっと高くなると思う。</p>
教育長	<p>離職率が高くなっている原因は色々あるだろうが、教育関係では何ともしがたい要因もあるわけだ。</p>
教育長	<p>そのとおりだが、教育で頑張れる部分については、頑張らなければならない。離職は、企業にとっても生徒にとっても不幸なことであるので、しっかりやっていきたい。</p>
事務局	<p>【2 県立高等学校再編振興の基本的な考え方について】 （3P：（1）から（4）の説明）</p>
委員長 事務局	<p>小学校から高校までのキャリア教育の取組の現状はいかがか。</p> <p>一昨年に、「学力向上」、「基本的な生活習慣の確立」「社会性の育成」を3本柱にした就学前から高校3年生までの系統だてた『高知のキャリア教育』を策定した。小中学校課においては、自分たちの周り（県内）で頑張っている人を紹介する等、夢や志の喚起を促すための副読本（「みらいスイッチ」）を作成したり、小中高の各学校において、キャリア教育をどのように進めていくのかの年間計画を立てる等、条件整備は順次整ってきている。これからは、児童生徒を具体的に支援していく段階に来ている。高等学校は、出口をしっかりと意識する最後の3年間ということで、早い段階から体験活動やインターンシップを行ったり、上級学校訪問を行ったりしている。</p>
委員長	<p>小中学校の学校経営計画も整ってきて、その中にもキャリア教育をきちんと位置付けているが、特に小中学校での取組は、実際はこれからということか。</p>

事務局	そのとおり。これまでの知・徳・体の取組を1つの視点にしながらキャリア教育を進めていくこととしている。
委員長	小学校段階におけるキャリア教育の構成は難しいと思うので、しっかり研究して取組んでいただきたい。
教育長	要は教員が色々な場面で、キャリア教育を意識してどういった言葉の投げかけ等をするかにかかっている。そのためのノウハウや力量を身に付けるためには、勉強が必要なため、一定の時間が必要になると思う。
委員	キャリア教育というとややもすると、経験や体験等に重点が置かれ勝ちで、特に小さい子どもたちであれば、日常と違う体験をすることで、楽しかった、面白かったで終わる可能性がある。それはそれでいいとも思うが、日頃の教科の学習と体験がどのように結びつくのかを教えなければならない。子どもは、体験学習と日々の国語や算数といった基礎学力の勉強は違うものだとは認識し、体験は面白く、国語や算数は面白くないと感じてしまうので、体験と机上の勉強のつながりの部分を教えなければ意味が無いと思う。是非、この視点を(1)の“社会人として自立できる力の育成”の部分に入れていただきたい。
事務局	キャリア教育は、学校における教育活動全体に繋がっている教育であるが、そのことが十分理解されていないために、委員のおっしゃる指導の部分にまで到達できていない現実があると思う。教員が、体験活動の事前・事後の指導をしっかり行い、日々の学習に繋げていくことができるように取り組んでいかなければならない。
委員長	「可能性の平等」とは、学びたい生徒に対して、“チャンスは平等に与えます”という意味だと捉えていいのか。
教育長	検討会では、地域によって差があってはならず、中山間地域であっても地域の生徒達が学ぶことができる環境は整えてあげなければならぬとの報告があった。
委員長	経済的な問題で行きたい学校へ行けないということはないか。
教育長	大学進学時にはあるかもしれないが、高校までは経済的な理由で高校へ行けないような社会を作ってはいけない。経済的に行けないようなことがあれば、何らかの支援策を講じなければならない。
委員長	例えば中山間の生徒が高知市内の学校へ行きたいにも関わらず、経済的問題があって行けない場合などは、奨学金等による対応になるのか。
教育長	そのようなことは十分あり得ると思う。
委員長	各地域にそれぞれの学びのメニューを置くということか。
教育長	「可能性の平等」とは、概ねそのような趣旨である。
委員長	現状では、そのようになっているか。
教育長	それぞれの地域に学校があることに加えて、総合学科の設置にもそ

委員長	<p>のような意味合いがあったと思う。</p> <p>これまでも、そういった発想で再編してきたと思うが、極端な例で、能力が非常に高い東部地域の生徒が、難関大学へ進学したいと希望した場合、地域の高校で対応できる状態にあるのか。</p>
教育長	<p>レベルの高い難関大学までは難しい。検討会からは、普通高校は国公立大学進学に対応できる学校にしなければならないと報告されているが、難関大学となると少し状況は違う。難関大学を目指すのであれば、少し離れた学校へ行かなければならないことになるかもしれないが、難関大学を目指すことができる高校に入学できるような環境は作らなければならない。ただし、地域の中にも進学拠点校は作らなければならないと考えており、現行でもその体制は敷かれていると認識している。</p>
委員長	<p>高等学校再編振興計画を長寿県構想と産業振興計画にどのように結びつけるのか。高校再編振興計画はそれらを意識したものでないといけないのではないか。</p>
教育長	<p>産業振興計画は専門高校に関わる話で、長寿県構想は介護や看護の人材の育成が念頭にある。</p>
委員長	<p>高齢化が進むと、医療関係の充実が求められると思う。</p>
教育長	<p>まだしばらくは、介護・看護人材のニーズはあるだろう。</p>
委員長	<p>そういった人材を育成できるような高等学校の再編をしなければならないのではないか。</p>
事務局	<p>それらの分野の人材を高等学校で直接育成する考え方もあるが、そういった分野を意識できるような教育を行い、専門学校等に繋ぐことも役割でないかと考えている。</p>
教育長	<p>高等学校では、当該の国家資格を取得するまではいかなくても、そこを目指す人間を育てることはできる。</p>
委員長	<p>そういった先のことを見越した教育を行っていくということか。</p>
事務局	<p>そのとおり。</p>
委員	<p>高知県は東西に長いが、生徒の通学のことや生活圏を考慮した学科を配置しようとした場合、専門学科を有する学校を今よりさらに増やすことも想定しているのか。</p>
教育長	<p>生徒数が減少しており、学校及び学科を増やすことにはならない。むしろ学科の統合の可能性が高いと思う。</p> <p>現在、生徒募集の際には、学科毎に細かく分けて募集しているが、生徒が集まらなければ、2学科80名等のように括り募集をすることも1つの手段である。ただし、時代のニーズ（要請）に応じて古い学科を衣替えして、新しい学科が生まれることもあるだろう。</p>
委員長	<p>現在、専門高校は細かい学科に分かれているが、学科の定員を充足できなくなれば学科数は減ることになるだろう。その際には、基本的な学科を残すという判断も当然あるだろうが、どのような学科を</p>

	<p>残すかを検討する必要がある。</p> <p>また、専門高校であっても、例えば工業高校も進学の高割合が高いが、そういう状況で、どういった専門教育を行っていくのか、先を見据えた判断をしなければならない。そうした時に産業振興計画との絡みを踏まえる必要もあるだろう。</p> <p>専門知識を身に付けさせると同時に、専門教科の特性を生かして、人間を育てるということも大事である。</p>
委員	<p>工業高校は、中央部、東部、西部のそれぞれに配置されているが、東部の生徒が農業を学びたいとした場合には、南国の高知農業高校に行くことになるのか。</p>
事務局	<p>高知農業高校になるだろう。嶺北地域であれば、嶺北高校に農業を学ぶことができるコースが設置されている。同様に、窪川、四万十、梶原、吾北分校にもコースが設置されている。春野高校は園芸系列の中で農業を学ぶことができる。</p>
委員長	<p>今は農業高校卒業後、すぐに農業後継者にはなっていないのではないか。</p>
事務局	<p>そのとおり。</p>
委員長	<p>産業振興計画にも農業振興は謳われており、農業後継者の育成もしなければならないのではないか。</p>
教育長	<p>今後、農業の形態も変わり、農業法人などの会社に雇用される時代にもなってくると思われるので、農業後継者の育成と同時にそういった分野でも活躍できる人材の育成が求められてくると思う。</p> <p>昔の農業では、農業イコール経営者であったが、農業法人などに雇用される方が出てくると思う。</p>
事務局	<p>【3 再編振興の方向性と取組】 (4～5P : (1) から (2) の説明)</p>
委員長	<p>グローバル社会に対応できる人材、科学技術者としての素養を備えた人材の育成ということが付け加えられている。</p> <p>科学技術者の育成の現状はどうなっているのか。</p>
事務局	<p>現在、小津高校では、将来の研究者や技術者を育成しようとする国のスーパーサイエンスハイスクール事業を取り入れ取り組んでいる。それに合わせて、サイエンス教育全体を視野に入れた「科学の甲子園」を開催している。この大会は、各高校1チーム8人編成で、数学・理科分野の問題を解いたり実験等を行ったりして、その技量を競うものである。</p> <p>また、国が科学オリンピック、サイエンスオリンピック、物理・生物・地学、あるいは数学オリンピック等を開催しているが、高知県からの参加が少ない。予選からの参加者を含めて、本大会への参加</p>

<p>委員長</p> <p>事務局</p>	<p>者を増やすためにも「科学の甲子園」によって、意欲をかきたててもらいたいと考えている。</p> <p>現在、スーパーサイエンスハイスクールとして位置づけてやっているが、さらに充実させて取り組んでいくという意図が含まれているのか。</p>
<p>委員長</p> <p>事務局</p>	<p>そのとおり。</p> <p>これまで小津高校は 12 年間、この指定を受けて取り組んできている。理科中心ではあるが、色々な教授法等も開発しているので、今後はその成果を小中学校や他高校にも普及させるとともに、さらにブラッシュアップしてより効果的な方法を研究するなど、当該高校には中心になってもらいたいと考えている。</p>
<p>委員長</p> <p>事務局</p> <p>教育長</p>	<p>グローバル社会に対応できる人材とはどういう人材か。</p> <p>国の提言でも大きく取り上げられているが、要は自ら考え、自ら発信したりできる人材、さらには日本人としてのアイデンティティをしっかりと持っている人材等と合わせて「高知のキャリア教育」でも謳われている思考力・判断力の育成や自ら将来を考えることができる人材、さらにそれらに合わせて国際的に共通語になっている英語の力を付けた人材を育成しようとしているもの。</p>
<p>委員長</p> <p>教育長</p>	<p>全ての学校で行うことは無理だろうが、現在もグローバル教育を特色として行っている学校もある。</p> <p>再編振興計画とは直接関係ないことであるが、特色をもった高校は、もっとその特色を生かして近隣の中学校等に働きかけはできないものかと考えている。</p> <p>取組が単に当該学校だけで完結するだけではなく各学校とも地域へ出て行き、色々な地域貢献をしているが、中学校へのアプローチ等により中高が連携して行えば、もっと面白い取組になると思う。今年の「科学の甲子園ジュニア（中学生版）」では、小津高校生が大会運営の手伝いをしており、これからの高校生の活動の在り方の参考になるのではないかと思った。</p>
<p>委員長</p> <p>教育長</p>	<p>連携型中高一貫校についてはどうか。</p> <p>地域性を考えれば、現状よりもさらに増やした方がいいかもしれない。例えば、土佐清水市の中学校は統合されて 1 中学校になっており、清水中学校と清水高校の連携型一貫校という可能性もある。もちろんそうなるのであれば、土佐清水市教育委員会とも協議する必要がある。</p>
<p>委員長</p> <p>事務局</p>	<p>当該地域には清水高校だけしかなく、学校は存続されなければならない。</p> <p>進学拠点校は、東部・中部・西部のそれぞれにおき、難関大学にも進学できるようにするというところでよいか。</p> <p>そのとおり。</p>

委員長 事務局	<p>国際バカロレアの日本での導入状況はいかがか。</p> <p>インターナショナル校を中心に9校、高等学校では非常に少なく、立命館宇治が始めたところで、東京都立国際高等学校が実施に向けて手を挙げている状況である。</p> <p>国は方針として、今後5年間で200校まで増やすとの目標を掲げている。国際バカロレアと高等学校の教育課程は異なっていることから、今後は高校でできるように教育課程をどのように擦り合わせていくかを国は研究を進めていくとのこと。</p> <p>今後広がっていく考え方の1つであると思われることから、本県の考え方にも記載させていただいた。</p>
委員長 事務局	<p>国際バカロレアを導入することのメリットは何か。</p> <p>国際バカロレアにも、日本の小学校、中学校、高等学校に当たるプログラムがある。</p> <p>高等学校に当たるプログラムをディプロマプログラムと言い、高等学校の卒業資格とともに大学の入学資格が与えられる。</p> <p>世界でも広く認知され、特にヨーロッパが中心になるが、他にもアメリカ、カナダ、アジア地域でも導入されている。</p> <p>国際バカロレアのディプロマ資格をもって海外の大学に進学することができるようになる。現在、日本では大阪大学と岡山大学が国際バカロレアのディプロマ資格をもって入学を認める枠を持っている。海外をはじめ、以上の国内大学への入学資格が得られるメリットがある。</p>
委員長 事務局	<p>今後、入学できる大学は広がりそうなのか。</p> <p>国が今後5年間で200校に増やすことを目標としていることから、その受け皿となる大学も増えていくものと推測している。</p>
委員  事務局	<p>(2)の取組の方向性では14項目が出されているが、これはそれぞれの項目が独立したものなのか、それとも中核的な方向性があり、その方向性に向けた手段としての項目なのか、個々の関係性をどのように考えればいいのか。</p> <p>おっしゃるとおり、個別の項目もあるが、中核的なものもあるので、分かりにくくなっている。横を通しての考え方のもや特定のものが羅列されているので整理が必要である。</p>
委員	<p>進学拠点校の充実やグローバル社会に対応する人材育成のことなどは、報告書の中では、あまり触れられておらず(少しは触れているが)、今回考え方として新しく加えられている。これはキャリア教育の充実の一環として、この2つが出てくるのか、それとも進学拠点校で難関大学へ進学できる中核的な生徒を育てるのか、あるいはグローバル社会に通用する中核的な人材を育てる教育を進めることなのか、中心的なリーダーを育てることによって全体の底上げを図ろうとしているのか、関係性が見えないが、どういう方向性の</p>

事務局	<p>中で進学拠点校の指導の充実やグローバル人材の育成を充実させようとしているのか。</p> <p>進学拠点校の充実については記載のとおり、進学拠点校での指導を更に充実させ、その成果を他の学校にも普及させたいということがある。また、当然のことだが、難関大学進学を目指す生徒の力をさらに引き上げていくことも視野に入れている。</p> <p>グローバル教育や理数科教育も、どの学校においても考えていかなければならないが、国の事業の指定については、特定の学校にならざるを得ない。</p> <p>キャリア教育そのものが、多くの学校で従前から進路教育や進路指導と同じものとして行われてきたが、生き方教育などが根底にある。育成したい技能として、人間関係形成能力等を挙げているが、これらはグローバル人材においても必要な技能であることから、キャリア教育の1本の串で全ての項目を貫くような形だと考えている。キャリア教育によって高い志を持った生徒が、志を実現するためには、難関大学の区分での支援が必要になるだろうし、産業系の志を持った生徒には、その区分での支援が必要になってくる。その意味でもキャリア教育は大きな柱であることに違いは無い。</p>
委員	<p>検討会からの報告の部分と新しく加えられた項目との関連性が分かりにくい。</p>
教育長	<p>体系化されていないので、分かり辛くなっている。分かりやすく、書くこととする。</p>
委員長	<p>グローバル人材の育成等は、高等学校全般に言えることだが、それを特色化した学校も作っていくということでもいいのか。</p>
事務局	<p>そのとおり。大きく普通科としてしっかり取り組むことのポイントとして、そのような学校も入れていこうとするものである。</p>
委員長	<p>分かりやすく整理をしておくことを求める。</p>
事務局	<p>了解した。</p>
委員長	<p>本日の協議は、“中高一貫教育の充実”までとしたい。</p> <p>連携型中高一貫校を増やす方向とし、併設型については、東部（安芸高校）、中部（高知南高校）、西部（中村高校）とあるが、これらを充実させていくということか。</p> <p>さらに中高一貫で色々な工夫をしながら充実を図っていくということでもよいか。</p>
教育長	<p>検討会からは、現在のように東部、中部、西部のそれぞれの地域に併設型中高一貫校を維持した方がよいという報告をいただいている。</p>
委員	<p>中高一貫教育の充実というのは、主に郡部校のことを指しているのか。</p>
事務局	<p>連携型については、そのとおり。現在、嶺北高校、橋原高校、四万</p>

<p>委員長 事務局</p>	<p>十高校がある。 連携型一貫校の評価はどうなっているか。 嶺北地域に代表されるように、地域の方の力をお借りした地域連携活動がうまくいっており、その取組によって高校生が自己の可能性を見出したり、褒められることで自信を持ったりしている。 中高双方の教員の乗り入れは、高校教員の立場からすれば将来入学してくる生徒の中学生時の様子が分かることや学習のつまづき箇所が分かるなどプラス面が多いようだ。 また椿原高校では、高校の進路担当者が、中学1・2年生のクラスに入り、進路に係る指導や情報提供をしている。本来は高校で得られるような情報が中学生時から得られ、6年間をとおした進路指導が可能となるなどの成果をあげている。中でも嶺北高校では、コンスタントに国公立大学へ進学もしている。また、6年後を見据えた進路指導に対して保護者からも安心の声が上がっている。 四万十高校の環境学習では、中学生と高校生が一緒になって川の調査をしたりするなどの取組を行っている。</p>
<p>委員長 事務局</p>	<p>生徒確保の面でも成果があるのではないか。 それに関しては3校に差があるが、うまくいっている学校については、高い確率で地元（連携高校）に進んでいる。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>高知市や土佐市、南国市などの中心部の中学校における中高一貫校の連携型のような学校は考えていないのか。 中高一貫校のメリットは顔と顔が見える関係になれることであるが、中心部ではエリア（対象中学校）が広くなり、そのメリットが生かされにくいと思われる。その意味で、連携型中高一貫校のターゲットになる地域は、密接に中高双方が関われるような小規模校や中山間の学校になる。そうした考え方で、連携型一貫校を増やしていきたいと考えている。通常、高知市内校であっても地域の中学校と連携をとってはいるが、このようなメリットを生かしていくためには、一定の条件の地域で実施することが望ましいと考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>本日の協議はここまでとし、次回は5Pの“産業系専門教育の充実”の項目から協議することとする。 今後のスケジュールを示していただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>今後は、本日の資料にある「基本的な考え方」を整理したうえで、具体的な学校名を含めた再編振興計画についてご協議いただき、年度内を目途に議決をいただきたいと考えている。しかしながら、この計画は、今後の10年間の県立高等学校の在り方を示す大変重要な計画であることから、協議を進めていく中で、市町村や学校関係者など幅広い皆様のご意見をいただくことも必要だと考えている。年</p>

委員長	<p>度内を目途に策定したいと考えているが、協議状況によってはスケジュールの見直しも想定に入れている。スケジュールの変更等についても本協議会において検討していただきたい。</p> <p>次回については、日程調整のうえ、継続協議いただきたい。</p> <p>再編振興計画の策定は年度内を目途とするが、遅れることも想定されるところのこと。</p> <p>以上で、本日の協議会を閉会する。</p>
-----	---